

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 18 年 5 月 19 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 東京都

(URL <http://www.hds.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 熊谷 信生

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員
 氏名 川喜田 淳

TEL (03) 5471-7810

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 株式会社光電製作所 親会社等における当社の議決権所有比率 41.3%

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,452	(2.4)	3,204	(11.4)	3,383	(15.4)
17年3月期	14,110	(17.3)	2,876	(44.1)	2,932	(41.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,114	(14.9)	65,227.37	60,015.12	18.3	17.9	23.4
17年3月期	1,840	(39.8)	57,895.58	54,891.80	21.3	18.8	20.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 101百万円 17年3月期 59百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,888.3株 17年3月期 30,316.2株
 3. 潜在株式数(連結) 18年3月期 2,682.6株 17年3月期 1,659.0株
 4. 会計処理方法の変更 有 ・ 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	21,521	13,846	64.3	424,139 30
17年3月期	16,348	9,307	56.9	304,170 50

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 32,411.2株 17年3月期 30,316.2株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,223	△2,483	940	5,184
17年3月期	2,284	△795	△440	3,446

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 持分法(新規) - 社
 (除外) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	1,830	1,020
通期	17,000	3,850	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,189円49銭

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日付けで実施した株式分割(1株を3株に)後の株数を基に算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社2社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社であります。2005年12月31日までは、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおりました。なお、同事業は、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへ2006年1月1日付で事業用資産及び負債とともに譲渡しております。

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

2005年12月13日に当社の米国子会社 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド51%出資及びナブテスコ株式会社の米国子会社 Nabtesco USA, Inc. 49%出資にて設立した米国法人です。2006年1月1日より北米地域における、ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに販売（一部当社製品を輸入し、北米地域で販売）を営んでおります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

(関連会社)

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

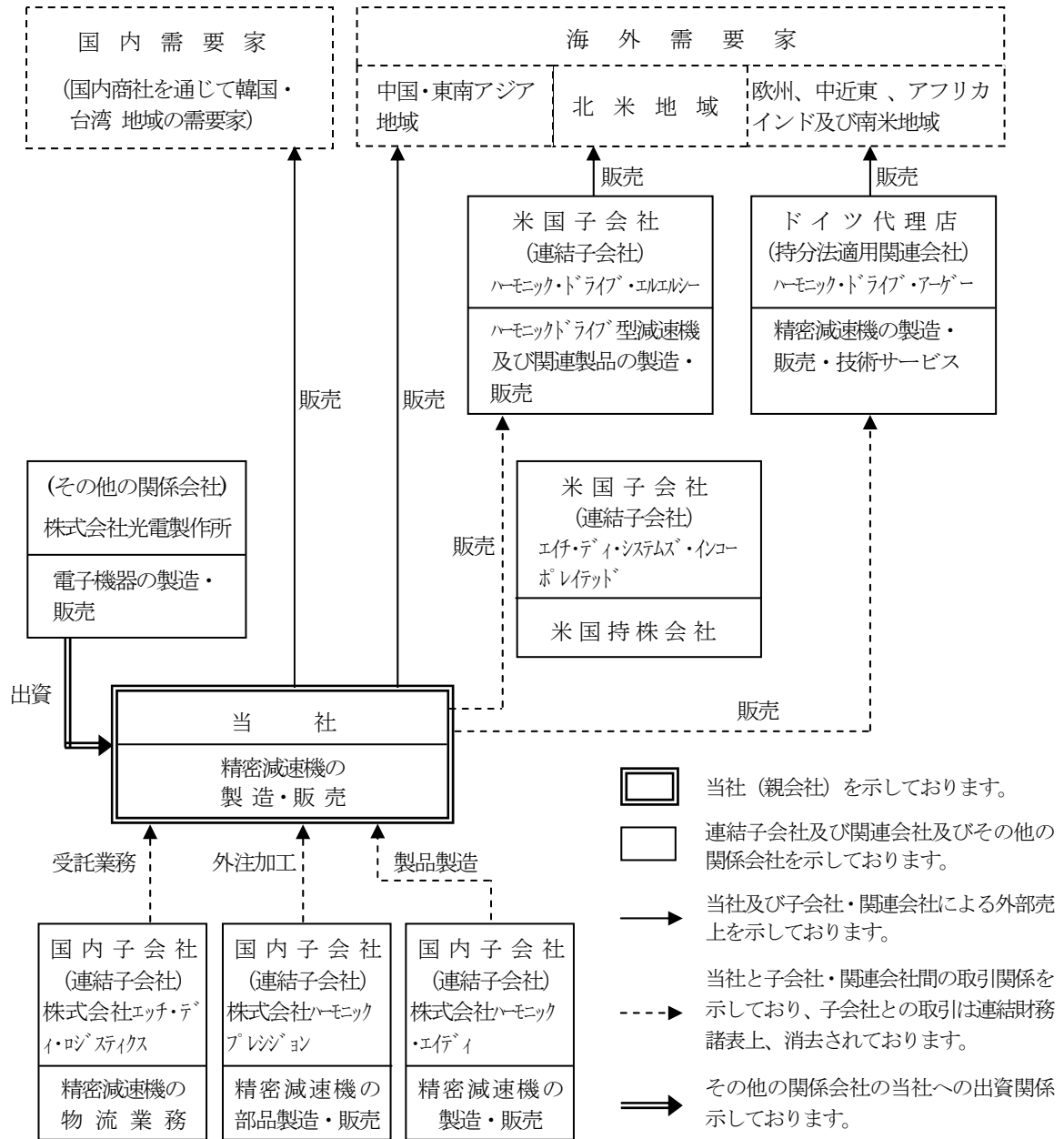
当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売しております。

(その他の関係会社)

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の40.38%（議決権比率41.25%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、株主、顧客、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と考えており、これらを実現するために投資単位の引き下げを行うことは、有効な手段の1つであると考えております。当社株式の最低投資単位は1株でありますので、投資単位の引き下げにあたっては、株式分割の実施がその具体的方法と考えられます。このため、平成15年5月20日付及び平成18年4月1日付の2回にわたり、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しました。

なお、平成18年4月1日付の株式分割により、同日付にて会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は、分割の割合に応じて以下となっております。

	分割前	分割後
会社が発行する株式の総数	132,000株	396,000株
発行済株式総数	33,108株	99,324株

今後も投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と位置付け、株価水準、売買出来高、実施に係るコストなどを総合的に勘案しながら、適時実施に向けた検討を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長による企業価値の向上を目指し、2006年度を初年度とした中期経営計画（2006年度～2008年度）を策定いたしました。

当社グループの事業領域は“トータルモーションコントロールの提供”であることを再確認し、以下に記載の内容を主旨とする中期経営計画のもとに事業を推進してまいります。

① 中期経営方針

- “トータルモーションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
- “ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
- 課題解決（ソリューション）能力でお客様に評価されるグループを目指します。

4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

② 中期経営計画の目標値は以下のとおりです。

2008年度 目標 (連結)	
売上高	215億円
営業利益	55億円
当期純利益	33億円

③ 中期経営計画達成のための施策と課題

- 高付加価値製品の提供による市場での競争優位向上
当社グループが保有するコア技術、技能を深耕・拡充するとともに、お客様の様々なご要求に対し、高い次元の満足を提供することができる仕組みづくりを行います。その際には、PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の手法とツールを積極的に活用します。
- 課題解決(ソリューション)能力の向上
営業・開発・製造部門の連携を強化し、お客様が持つニーズを顕在化させるための取り組みを加速します。特に、開発・技術部門の人員がお客様と直接接する機会を増加させるための仕組みを構築し、新たな用途開発を推進します。
- ものづくり能力の向上
受注から出荷までの一連の業務におけるムダを排除し、清流化生産の仕組みを高度化することで、生産性向上、納期短縮、在庫削減を進めます。また、生産技術部門の充実と技能者の育成を進め、ものづくりによって生み出す付加価値を増加させます。
- 国際化の推進
日本・米国・欧州、それぞれを拠点とする当社グループ企業の連携を強化しながら、最適なグループ分業体制の構築を進めます。また、市場が急拡大している韓国、台湾での営業体制を強化いたします。
- 新人事制度の定着
公正かつ高い透明性の確保を目指した新人事制度の効率的定着を図り、活力ある企業風土を醸成します。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光電製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	41.25%	なし

② 親会社等の企業グループと当社との関係

株式会社光電製作所と当社とは、営業上の取引、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、製品等のライセンス供与、製造設備の賃貸関係等はありません。当社が事業活動や経営判断を行うにあたっては、独自性をもって意思決定を行っております。同社との人的な関係につきましては、当社の社外取締役のうち1名が、同社の代表取締役を兼務しております。また、社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。さらに、当社の執行役員1名が、同社の取締役を兼務しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」は、今後開示を予定しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格が高止まりしたことなどの懸念材料があったものの、企業収益の回復に伴う設備投資や個人消費の増加に加え、雇用情勢も改善に向かうなど、景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、製造業の設備投資意欲が高まったことなどから、各種製造設備向けの需要が堅調に推移し、総じて良好な状況となりました。国内向けの主な用途別の需要動向としては、産業用ロボット向けが前連結会計年度と比較して減少したものの高水準を維持し、年度の後半からは、世界的なデジタル機器の需要増加を背景に、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けが増加しました。

海外の事業環境につきましても、国内と同様に半導体製造装置向けの需要が増加したことなどにより、北米、欧州、韓国、台湾、いずれの市場も堅調に推移し、特に韓国、台湾市場においては、大きく売上高を伸ばすことができました。

このような環境のもと、当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を提供することで受注の確保に努め、生産革新の取組みを継続することで納期短縮や収益性の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は148億25百万円（前期比6.2%増）、売上高は144億52百万円（前期比2.4%増）、営業利益は32億4百万円（前期比11.4%増）、経常利益は33億83百万円（前期比15.4%増）、当期純利益は21億14百万円（前期比14.9%増）となりました。尚、当連結会計年度の売上高は、過去最高額となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が114億73百万円（前期比4.5%増）、メカトロニクス製品が29億78百万円（前期比4.8%減）で、売上高比率はそれぞれ79.4%、20.6%であります。

所在地別セグメントの業績

①日本

設備投資動向が堅調に推移し、当連結会計年度の後半に入り、半導体製造装置用途向けの需要が増加したことなどから、総じて良好な事業環境となりました。売上高は132億90百万円（前期比2.0%増）、営業利益は35億43百万円（前期比9.7%増）と、前連結会計年度と比較して増収、増益となりました。

②北米

日本と同様に半導体製造装置向けの需要に改善の傾向が認められたことなどから、前連結会計年度と比較して、売上高は11億62百万円（前期比7.2%増）と増収、営業利益は78百万円（前期比4.2%減）と減益となりました。これは販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、17億37百万円増加し、51億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は32億23百万円（前期比9億38百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4億91百万円増加したことや、キャッシュ・フローの改善を目的とした取り組みの成果として売上債権が減少（前連結会計年度は90百万円の減少、当連結会計年度は5億66百万円の減少）したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は24億83百万円（前連結会計年度は7億95百万円の支出）となりました。これは、資金の効率的活用を図るために投資有価証券の取得（18億34百万円）及び長期性預金預け入れ（5億円）を行ったことと、米国に新設した連結子会社への出資（3億47百万円）による支出などが増加したことによります。

尚、有形固定資産の取得による支出は5億9百万円（前連結会計年度は3億41百万円の支出）であり、前期比で1億68百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は9億40百万円(前連結会計年度は4億40百万円の資金の減少)となりました。財務活動により資金が増加した理由は、機動的な資本政策を遂行するため、所有する自己株式1,622株を売却したことによる収入(14億57百万円)があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	69.5	57.1	54.0	56.9	64.3
時価ベースの株主資本比率(%)	130.4	76.3	157.2	178.0	225.9
債務償還年数(年)	1.6	7.0	1.8	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.5	11.2	25.9	57.7	646.4

(注)

- 株主資本比率 : 株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成18年3月期の期末株価終値は、平成18年4月1日に実施した株式分割(1:3)による権利落ち修正株価を3倍にして算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債の利払いゼロ)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利金の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において、当社グループが判断したものです。

① 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起った場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生すること等により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は全般に底堅く推移し、わが国においても、為替や金利の先行きや原材料価格の高止まりなどの不透明感が残るものの、総じて緩やかな景気回復傾向が続くものと予想しております。

当社グループが主に関連する製造用設備投資の動向に関しましては、デジタル機器の需要拡大に伴い、半導体デバイスメーカーやフラットパネルディスプレイメーカーの投資が高い水準を維持するものと見込んでおります。また、自動車産業の設備投資動向につきましても、引き続き堅調な推移が見込まれます。

このような見通しの中で当社グループは、これまで以上に、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を市場投入することで受注の確保に努めるとともに、生産革新の取組みを継続することで利益率の改善に努めてまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、連結売上高は170億円、経常利益は38億50百万円、当期純利益は22億百万円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向30%とすることを目途に、中間配当金は1株につき3,000円、期末配当金は1株につき3,200円（通期6,200円）とする予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,386,074		4,654,297
2. 受取手形及び売掛金			5,068,927		4,527,227
3. 有価証券			60,634		530,231
4. たな卸資産			866,135		963,861
5. 繰延税金資産			145,601		147,300
6. その他			383,508		431,839
7. 貸倒引当金			△5,210		-
流動資産合計			9,905,670	60.6	11,254,757
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,621,002		3,602,719	
減価償却累計額		2,034,889	1,586,113	2,125,270	1,477,448
(2) 機械装置及び運搬具		849,169		906,385	
減価償却累計額		535,437	313,732	607,497	298,888
(3) 土地	※2		803,912		803,912
(4) 建設仮勘定			1,654		13,401
(5) その他		1,722,083		1,730,418	
減価償却累計額		1,296,868	425,215	1,308,040	422,378
有形固定資産合計			3,130,627	19.1	3,016,028
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			92,689		83,627
(2) その他			8,151		7,901
無形固定資産合計			100,840	0.6	91,528
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,395,894		4,877,134
(2) 関係会社株式	※1		1,730,425		1,687,810
(3) 繰延税金資産			14,840		21,037
(4) 長期性預金			-		500,000
(5) その他			76,166		79,440
貸倒引当金			△6,000		△6,000
投資その他の資産合計			3,211,326	19.6	7,159,423
固定資産合計			6,442,795	39.4	10,266,980
資産合計			16,348,465	100.0	21,521,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,534,054		1,588,472	
2. 短期借入金		13,200		13,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金		24,519		24,519	
4. 未払法人税等		682,105		768,235	
5. 賞与引当金		383,875		427,331	
6. その他		759,246		595,200	
流動負債合計		3,397,002	20.8	3,416,959	15.9
II 固定負債					
1. 社債		3,000,000		2,550,000	
2. 長期借入金		179,024		154,504	
3. 繰延税金負債		87,211		745,273	
4. 退職給付引当金		3,335		7,459	
5. 役員退職慰労引当金		324,421		376,945	
6. 執行役員退職慰労引当金		34,396		45,007	
固定負債合計		3,628,388	22.2	3,879,189	18.0
負債合計		7,025,390	43.0	7,296,149	33.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,032	0.1	379,103	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	666,800	4.1	666,800	3.1
II 資本剰余金		3,264,200	20.0	3,990,716	18.5
III 利益剰余金		6,525,119	39.9	8,063,190	37.5
IV その他有価証券評価差額金		341,866	2.1	1,349,845	6.3
V 為替換算調整勘定		82,606	0.5	168,982	0.8
VI 自己株式	※3	△1,573,549	△9.6	△393,048	△1.8
資本合計		9,307,042	56.9	13,846,485	64.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,348,465	100.0	21,521,738	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,110,082	100.0	14,452,655	100.0
II 売上原価	※2	7,815,669	55.4	7,674,304	53.1
売上総利益		6,294,413	44.6	6,778,351	46.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2	3,418,136	24.2	3,573,395	24.7
営業利益		2,876,276	20.4	3,204,955	22.2
IV 営業外収益					
1. 受取利息		2,691		8,509	
2. 持分法による投資利益		59,048		101,586	
3. 不動産賃貸収入		13,080		-	
4. 研究開発補助金		33,621		39,688	
5. 投資事業組合投資収益		24,333		7,956	
6. その他の収入		26,103	1.1	36,696	1.4
158,877				194,437	
V 営業外費用					
1. 支払利息		43,261		4,986	
2. 不動産賃貸費用		15,055		-	
3. 社債発行費		20,583		-	
4. コミットメントライン契約費用		10,500		-	
5. その他の費用		13,731	0.7	11,196	0.1
103,132				16,183	
經常利益		2,932,022	20.8	3,383,209	23.4
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		1	
2. 固定資産売却益	※3	42	0.0	2,083	0.0
42					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	6,470		66	
2. 固定資産除却損	※5	19,922		32,779	
3. 過年度損益修正損	※6	-		19,182	
4. 借入金返済違約金		63,646	0.6	-	0.4
90,039				52,028	
税金等調整前当期純利益		2,842,024	20.1	3,333,265	23.1
法人税、住民税及び事業税		979,477		1,238,664	
法人税等調整額		8,628	7.0	△36,286	8.3
988,105					
少数株主利益		12,995	0.1	16,505	0.1
1,840,922				2,114,382	14.6
当期純利益			13.0		

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	726,516	726,516
III 資本剰余金減少高			-		-
IV 資本剰余金期末残高			3,264,200		3,990,716
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,261,424		6,525,119
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,840,922	1,840,922	2,114,382	2,114,382
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		524,470		491,122	
2. 取締役賞与金		47,758		80,189	
3. 監査役賞与金		5,000	577,228	5,000	576,311
IV 利益剰余金期末残高			6,525,119		8,063,190

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前当期純利益		2,842,024	3,333,265
2. 減価償却費		513,696	518,770
3. 貸倒引当金の減少額		-	△5,510
4. 退職給付引当金の増加額		954	4,123
5. 役員退職慰労引当金の増加額		28,857	52,523
6. 執行役員退職慰労引当金の増加額		19,655	10,611
7. 受取利息		△2,691	△8,509
8. 支払利息		43,261	4,986
9. 持分法による投資利益		△59,048	△101,586
10. 投資事業組合投資収益		△24,333	△7,956
11. コミットメントライン契約費用		10,500	-
12. 社債発行費		20,583	-
13. 投資有価証券売却益		-	△1
14. 固定資産売却益		△42	△2,083
15. 固定資産売却損		6,470	66
16. 固定資産除却損		19,922	32,779
17. 過年度損益修正損		-	19,182
18. 借入金返済違約金		63,646	-
19. 役員賞与支払額		△52,758	△85,189
20. 売上債権の減少額		90,277	566,253
21. たな卸資産の増加額		△3,099	△78,377
22. 仕入債務の増(△減) 額		△156,887	46,646
23. その他		△53,515	△96,958
小計		3,307,473	4,203,037
1. 利息及び配当金の受取額		10,398	44,646
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		32,665	133,300
3. 利息の支払額		△39,561	△4,986
4. 法人税等の支払額		△1,026,502	△1,152,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,284,474	3,223,075
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出		△341,238	△509,877
2. 有形固定資産の売却による収入		10,959	3,753
3. 無形固定資産の取得による支出		△26,006	△40,177
4. 投資有価証券の取得による支出		△499,757	△1,834,964
5. 投資有価証券の売却による収入		-	1
6. 長期性預金預入れ		-	△500,000
7. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△20,637	△6,864
8. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		40,698	3,350
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	-	347,125
10. その他		40,896	54,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		△795,085	△2,483,243
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入による収入		3,200	-
2. 長期借入金の返済による支出		△2,824,519	△24,519
3. コミットメントライン契約による支出		△10,500	-
4. 借入金返済違約金支出		△63,646	-
5. 社債の発行による収入		2,979,416	-
6. 自己株式の取得による支出		-	△555
7. 自己株式の売却による収入		-	1,457,572
8. 配当金の支払額		△524,470	△491,122
9. 少数株主への配当金の支払額		-	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,520	940,815
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,512	57,173
V. 現金及び現金同等物の増加額		1,037,356	1,737,820
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,409,352	3,446,708
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,446,708	5,184,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス
(株)ハーモニック プレシジョン
(株)ハーモニック・エイディ
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

上記のうち、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用 398,094 千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

5)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理
税抜方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より 100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式 1,687,810 千円

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

建物	1,213,969 千円 (帳簿価額)
構築物	4,241 千円 (帳簿価額)
土地	504,518 千円 (帳簿価額)
計	1,722,728 千円 (帳簿価額)

(2)上記に対応する債務

平成 16 年 12 月 15 日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務 2,534,220 千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、当連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	143,890 千円 (帳簿価額)
構築物	4,241 千円 (帳簿価額)
土地	49,168 千円 (帳簿価額)
計	197,300 千円 (帳簿価額)

3. 当社が保有する自己株式の数

普通株式 696.8 株

4. 当社の発行済株式総数

普通株式 33,108 株

5. コミットメントライン契約

平成 17 年 3 月 25 日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行 4 行との間で総額 20 億円のコミットメントライン契約を締結し、当連結会計年度において、平成 19 年 3 月 24 日をコミットメント期限とする期間延長を行いました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000 千円
借入実行残高	-
差引額	2,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	742,546	千円
賞与引当金繰入額	226,294	千円
役員退職慰労引当金繰入額	52,523	千円
執行役員退職慰労引当金繰入金	21,791	千円
研究開発費	1,096,027	千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,119,725 千円

3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	2,083	千円
計	2,083	千円

4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	66	千円
計	66	千円

5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	12,782	千円
機械装置	5,405	千円
工具器具備品	14,404	千円
ソフトウェア	188	千円
計	32,779	千円

6. 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,654,297	千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	530,231	千円
現金及び現金同等物	5,184,528	千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにハーモニック・ドライブ・エルエルシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	708,420	千円
少数株主持分	347,125	千円
ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価額	361,294	千円
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物	708,420	千円
差引:同社取得による収入	347,125	千円

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の状況

新株予約権の行使による自己株式減少額	266,844	千円
新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	183,155	千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	450,000	千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,496	1,084,585	14,110,082	-	14,110,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,153	-	546,153	(546,153)	-
計	13,571,649	1,084,585	14,656,235	(546,153)	14,110,082
営業費用	10,340,920	1,002,285	11,343,206	(109,400)	11,233,805
営業利益	3,230,729	82,299	3,313,029	(436,752)	2,876,276
資産	14,123,627	755,848	14,879,475	1,468,990	16,348,465

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 422,227 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,738,195 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,290,080	1,162,575	14,452,655	-	14,452,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	650,372	-	650,372	(650,372)	-
計	13,940,452	1,162,575	15,103,027	(650,372)	14,452,655
営業費用	10,397,345	1,083,753	11,481,098	(233,399)	11,247,699
営業利益	3,543,107	78,821	3,621,928	(416,972)	3,204,955
資産	14,018,012	1,273,787	15,291,800	6,229,938	21,521,738

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 429,408 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,505,614 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,054,537	1,084,585	46,338	2,185,462
連結売上高				14,110,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.7	0.3	15.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ドイツ
 (2) 北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,116,163	1,162,575	59,592	2,338,330
連結売上高				14,452,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	8.0	0.4	16.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ドイツ
 (2) 北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

○前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ド ライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販売)	(所有) 直接 25.0	-	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売 (注1)	1,054,537	受取手形及び売掛金	349,553

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております

○当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ド ライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州	1,550 千ユーロ	精密減速機(製 造・販売)	(所有) 直接 25.0	-	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売 (注1)	1,116,172	受取手形及び売掛金	417,059

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,864,708</td> <td style="text-align: right;">91,174</td> <td style="text-align: right;">48,999</td> <td style="text-align: right;">2,004,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">836,727</td> <td style="text-align: right;">55,502</td> <td style="text-align: right;">20,942</td> <td style="text-align: right;">913,172</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027,981</td> <td style="text-align: right;">35,671</td> <td style="text-align: right;">28,057</td> <td style="text-align: right;">1,091,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">338,199 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">756,692 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,094,891 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392,925 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">345,650 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,510 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">33,410 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">92,799 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,209 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883	減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172	期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711	1 年内	338,199 千円	1 年超	756,692 千円	合計	1,094,891 千円	支払リース料	392,925 千円	減価償却費相当額	345,650 千円	支払利息相当額	22,510 千円	未経過リース料		1 年内	33,410 千円	1 年超	92,799 千円	合計	126,209 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,256,353</td> <td style="text-align: right;">85,798</td> <td style="text-align: right;">39,930</td> <td style="text-align: right;">2,382,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,163,165</td> <td style="text-align: right;">49,848</td> <td style="text-align: right;">31,055</td> <td style="text-align: right;">1,244,069</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,093,187</td> <td style="text-align: right;">35,950</td> <td style="text-align: right;">8,875</td> <td style="text-align: right;">1,138,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">384,665 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">778,059 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,162,725 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,426 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399,026 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,684 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">24,270 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">28,569 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,840 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082	減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069	期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013	1 年内	384,665 千円	1 年超	778,059 千円	合計	1,162,725 千円	支払リース料	426,426 千円	減価償却費相当額	399,026 千円	支払利息相当額	27,684 千円	未経過リース料		1 年内	24,270 千円	1 年超	28,569 千円	合計	52,840 千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883																																																																													
減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172																																																																													
期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711																																																																													
1 年内	338,199 千円																																																																																
1 年超	756,692 千円																																																																																
合計	1,094,891 千円																																																																																
支払リース料	392,925 千円																																																																																
減価償却費相当額	345,650 千円																																																																																
支払利息相当額	22,510 千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年内	33,410 千円																																																																																
1 年超	92,799 千円																																																																																
合計	126,209 千円																																																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069																																																																													
期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013																																																																													
1 年内	384,665 千円																																																																																
1 年超	778,059 千円																																																																																
合計	1,162,725 千円																																																																																
支払リース料	426,426 千円																																																																																
減価償却費相当額	399,026 千円																																																																																
支払利息相当額	27,684 千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年内	24,270 千円																																																																																
1 年超	28,569 千円																																																																																
合計	52,840 千円																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	53,819 千円	未払事業税	65,868 千円
賞与引当金	130,999 千円	賞与引当金	135,988 千円
在庫評価損	15,448 千円	在庫評価損	6,353 千円
未実現棚卸資産売却益	48,941 千円	未実現棚卸資産売却益	45,978 千円
執行役員賞与引当金	24,300 千円	執行役員賞与引当金	36,855 千円
未払社会保険料	15,615 千円	未払社会保険料	17,413 千円
前払年金費用	145,170 千円	前払年金費用	161,157 千円
その他	1,647 千円		
繰延税金資産(流動)小計	145,601 千円	繰延税金資産(流動)小計	147,300 千円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産(流動)合計	145,601 千円	繰延税金資産(流動)合計	147,300 千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	12,987 千円	役員退職慰労引当金	17,544 千円
その他	1,852 "	その他	3,493 "
繰延税金資産(固定)小計	14,840 千円	繰延税金資産(固定)小計	21,037 千円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産(固定)合計	14,840 千円	繰延税金資産(固定)合計	21,037 千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	118,281 千円	役員退職慰労引当金	134,898 千円
ゴルフ会員権評価損	7,775 千円	ゴルフ会員権評価損	7,775 千円
減価償却費	527 千円	減価償却費	428 千円
投資有価証券評価損	22,256 千円	投資有価証券評価損	22,256 千円
投資事業組合損失否認	5,095 千円	投資事業組合損失否認	8,716 千円
執行役員退職慰労引当金	13,930 千円	執行役員退職慰労引当金	18,228 千円
その他有価証券評価差額金	232,698 千円	その他有価証券評価差額金	918,802 千円
外国子会社未分配利益	11,478 千円	外国子会社未分配利益	8,447 千円
その他	3,124 千円	その他	2,552 千円
繰延税金負債(固定)小計	79,435 千円	繰延税金負債(固定)小計	737,497 千円
評価性引当額	7,775 千円	評価性引当額	7,775 千円
繰延税金負債(固定)合計	87,211 千円	繰延税金負債(固定)合計	745,273 千円

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費の税額控除	5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	試験研究費の税額控除	4.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%
法定実効税率 (調整)	40.4%																
試験研究費の税額控除	5.8%																
その他	0.2%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																
法定実効税率 (調整)	40.5%																
試験研究費の税額控除	4.3%																
その他	0.1%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	700,589	1,274,012	573,423
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	700,589	1,274,012	573,423
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		700,589	1,274,012	573,423

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	60,634
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	118,081

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	996,050	991,110	4,940
合 計	996,050	991,110	4,940

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	1,539,513	3,807,495	2,267,981
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,539,513	3,807,495	2,267,981
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,539,513	3,807,495	2,267,981

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より 30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,231
フリー・フィナンシャル・ファンド	500,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	69,789

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	1,000,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	-	1,000,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,233,542</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,595</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">402,053</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,632</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">355,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358,755</td> </tr> </table> <p>(注)1. 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,233,542	年金資産	1,635,595	前払年金掛金	402,053	未認識数理計算上の差異	46,632	小計	355,420	退職給付引当金	3,335	前払年金費用	358,755	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,283,877</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,098,131</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">814,254</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">423,619</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">390,634</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">398,094</td> </tr> </table> <p>(注)1. 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,283,877	年金資産	2,098,131	前払年金掛金	814,254	未認識数理計算上の差異	423,619	小計	390,634	退職給付引当金	7,459	前払年金費用	398,094
退職給付債務	1,233,542																												
年金資産	1,635,595																												
前払年金掛金	402,053																												
未認識数理計算上の差異	46,632																												
小計	355,420																												
退職給付引当金	3,335																												
前払年金費用	358,755																												
退職給付債務	1,283,877																												
年金資産	2,098,131																												
前払年金掛金	814,254																												
未認識数理計算上の差異	423,619																												
小計	390,634																												
退職給付引当金	7,459																												
前払年金費用	398,094																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,724</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,006</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,334</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,815</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,212</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,774千円があります。</p>	勤務費用	70,724	利息費用	23,006	期待運用収益	26,334	数理計算上の差異の費用処理額	76,815	退職給付費用	144,212	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,072</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,604</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,711</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,652</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額61,653千円があります。</p>	勤務費用	75,072	利息費用	24,604	期待運用収益	32,711	数理計算上の差異の費用処理額	14,687	退職給付費用	81,652								
勤務費用	70,724																												
利息費用	23,006																												
期待運用収益	26,334																												
数理計算上の差異の費用処理額	76,815																												
退職給付費用	144,212																												
勤務費用	75,072																												
利息費用	24,604																												
期待運用収益	32,711																												
数理計算上の差異の費用処理額	14,687																												
退職給付費用	81,652																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,552,578千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,980,494千円</p>																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	304,170.50円	1株当たり純資産額	424,139.30円
1株当たり当期純利益	57,895.58円	1株当たり当期純利益	65,227.37円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	54,891.80円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	60,015.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,840,922	2,114,382
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,755,173	2,014,760
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員 賞与金	85,749	99,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	85,749	99,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,316.2	30,888.3
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の主要な内訳 (千円)		
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権付社債	1,659.0	2,682.6
普通株式増加数 (株)	1,659.0	2,682.6

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	11,460,439	+4.9
メカトロニクス製品	2,961,399	-1.7
合計	14,421,839	+3.5

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	11,864,126	+8.5	1,689,796	+31.9
メカトロニクス製品	2,961,832	-1.9	413,352	-0.6
合計	14,825,958	+6.2	2,103,148	+23.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	11,473,921	+4.5
メカトロニクス製品	2,978,733	-4.8
合計	14,452,655	+2.4

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三井物産株式会社	5,984,732	41.4
ハーモックドライブ・アゲー	1,116,163	7.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。